

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月10日
東

上場会社名 株式会社アイリッジ 上場取引所
コード番号 3917 URL <https://iridge.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小田 健太郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 森田 亮平 (TEL) 03-6441-2325
定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	5,712	5.4	△91	—	△87	—	△1,156	—
2023年3月期	5,418	△0.1	378	10.7	389	14.3	175	△31.3

(注) 包括利益 2024年3月期 △1,140百万円(—%) 2023年3月期 182百万円(△33.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	△161.90	—	△42.8	△1.6	△1.6
2023年3月期	24.91	24.47	5.6	7.7	7.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(注) 2024年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	5,530	2,224	38.8	298.25
2023年3月期	5,638	3,328	57.9	460.51

(参考) 自己資本 2024年3月期 2,144百万円 2023年3月期 3,262百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,301	△489	205	2,871
2023年3月期	364	△660	716	1,853

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		調整後 営業利益		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,400	12.0	150	—	120	—	110	—	70	—	9.44

(注) 調整後営業利益=営業利益+株式報酬費用+M&Aにより生じた無形資産の償却費用+その他一時費用

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	7,190,854株	2023年3月期	7,084,354株
② 期末自己株式数	2024年3月期	170株	2023年3月期	170株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	7,141,487株	2023年3月期	7,036,679株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	3,731	5.9	△270	—	△211	—	△1,475	—
2023年3月期	3,523	6.0	137	△46.4	189	△32.0	136	△33.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	△206.58		—					
2023年3月期	19.35		19.00					

(注) 2024年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	3,896	1,824	46.5	251.85
2023年3月期	5,148	3,263	63.1	458.61

(参考) 自己資本 2024年3月期 1,810百万円 2023年3月期 3,248百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料について記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年5月10日（金）に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会（オンライン配信）を開催いたします。決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、「Tech Tomorrow ～テクノロジーを活用して、わたしたちがつくった新しいサービスで、昨日よりも便利な生活を創る～」をミッションとして掲げています。このミッションの下、「OMO事業」として、「アプリ開発×OMO（注）ソリューション」を軸に、企業による顧客とのコミュニケーションや顧客のエンゲージメントを高めるためのサービスを提供しています。具体的には、スマートフォンアプリの企画・開発・運用支援や、アプリマーケティングツール「FANSHIP」及びアプリビジネスプラットフォーム「APPBOX(アップボックス)」の企画・開発・運用等を行うオンラインマーケティングから、イベントや店舗集客促進等を行うオフラインマーケティングまで、オンライン・オフライン問わず、企業向けにOMOマーケティングの企画・実行支援を幅広く行っています。また、「フィンテック事業」として、地域で発行・利用可能な通貨や商品券を電子化し流通させるデジタル地域通貨プラットフォーム「MoneyEasy」を企画・開発・運用しています。

2024年3月期においては中長期的な成長実現に向けた戦略の実行と積極的な投資を進めました。「OMO事業」においては、当連結会計年度の第1四半期より、当社の新たなプロダクトであるアプリビジネスプラットフォーム「APPBOX(アップボックス)」のサービス提供を開始しました。当連結会計年度においては、アプリビジネスプラットフォーム「APPBOX(アップボックス)」への投資の継続に加え、今後の事業拡大を見据えた新規採用などの先行投資を行いました。また、「フィンテック事業」においては同事業の収益基盤を確立すべく、デジタル地域通貨プラットフォーム「MoneyEasy」への投資を継続しました。

以上の結果、売上高5,712,360千円（前連結会計年度比5.4%増）、営業損失91,538千円（前連結会計年度は営業利益378,919千円）、経常損失87,383千円（前連結会計年度は経常利益389,409千円）となりました。親会社株主に帰属する当期純損失は投資有価証券評価損514,167千円及びのれんの減損損失313,068千円を特別損失として計上したこと等により1,156,225千円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益175,283千円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

以下のセグメント別売上高及びセグメント利益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでいます。

(OMO事業)

「OMO事業」においては、オンラインマーケティング関連ではスマートフォンアプリ開発やアプリマーケティングを中心としたデジタルマーケティング関連の需要は堅調に推移しました。費用面では、一部アプリ開発案件の進捗遅延に伴う原価の増加が発生したことに加え、当社の新たなプロダクトであるアプリビジネスプラットフォーム「APPBOX(アップボックス)」のサービス提供開始に伴う費用の増加が発生したほか、今後の事業拡大を見据えた新規採用などの先行投資を行いました。オフラインマーケティング関連では、当連結会計年度の下期にかけて新規顧客の獲得は進んでいるものの、案件単価が想定を下回りました。この結果、当セグメントの売上高は5,114,602千円（前連結会計年度比8.2%増）となり、セグメント損失は265,538千円（前連結会計年度はセグメント利益138,494千円）となりました。

(フィンテック事業)

「フィンテック事業」においては、当連結会計年度において「ゆでび」（長崎県大村市）、「ジモッペイ」（高知県）、「東村山アインPay」（東京都東村山市）、「Sento」（大分県別府市）の4件のデジタル地域通貨に当社グループのデジタル地域通貨プラットフォーム「MoneyEasy」が採用されましたが、前連結会計年度に規模の大きな案件が複数実施された影響から前年同期比では減収となりました。この結果、当セグメントの売上高は601,762千円（前連結会計年度比14.3%減）となり、セグメント利益は155,374千円（前連結会計年度比33.2%減）となりました。

(注) OMO (Online Merges with Offline) とは、スマートフォンアプリ等 (オンライン) から店舗等 (オフライン) への送客を促すマーケティング施策や、オンラインとオフラインの取組みを融合し、店舗とインターネットの垣根を越えた最適な顧客体験を提供するマーケティング施策のことをいいます。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べて108,466千円減少の5,530,418千円となりました。これは主に現金及び預金が1,017,894千円増加、ソフトウェアが322,550千円増加した一方、受取手形及び売掛金が239,494千円減少、のれんが381,539千円減少、投資有価証券が512,547千円減少したこと等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比べて995,196千円増加の3,305,883千円となりました。これは主に預り金が876,310千円増加した一方、買掛金が54,910千円減少、未払法人税等が67,512千円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の合計は、前連結会計年度末と比べて1,103,663千円減少の2,224,534千円となりました。これは主に資本金が18,694千円増加、資本剰余金が18,694千円増加した一方、利益剰余金が1,156,225千円減少したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,871,732千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,301,284千円の資金の増加(前連結会計年度は364,312千円の資金の増加)となりました。資金の増加の主な要因は、減価償却費266,197千円の計上、のれん償却額68,471千円の計上、減損損失313,068千円の計上、売上債権の減少214,549千円、投資有価証券評価損514,167千円の計上、預り金876,310千円の増加となっています。資金の減少の主な要因は、税金等調整前当期純損失965,619千円の計上となっています。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは489,241千円の資金の減少(前連結会計年度は、660,903千円の資金の減少)となりました。資金の減少の主な要因は「APPBOX(アップボックス)」等の自社利用ソフトウェア開発等に伴う無形固定資産の取得による支出384,686千円となっています。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは205,852千円の資金の増加(前連結会計年度は、716,736千円の資金の増加)となりました。資金の増加の主な要因は長期借入れによる収入400,000千円となっています。資金の減少の主な要因は長期借入金の返済による支出210,000千円となっています。

(4) 今後の見通し

当社グループは、「Tech Tomorrow ～テクノロジーを活用して、わたしたちがつくった新しいサービスで、昨日よりも便利な生活を創る～」をミッションとして掲げ、「OMO事業」、「フィンテック事業」をはじめとする、テクノロジーを活用した新しいサービスの提供に取り組んでいます。

当社グループでは、今後の更なる成長とミッションの実現に向け、2027年3月期を最終年度とする3カ年の中期経営計画を新たに策定し、新たな成長戦略に基づく業績目標を定めています。本中期経営計画においては「当社グループの強みである開発力とビジネス創出力を活かした顧客企業のTech & Innovation Partnerへの成長」というテーマを掲げ、以下の5つの成長戦略に取り組むことで、中期経営計画の最終年度である2027年3月期において売上高82億円・調整後営業利益5億円以上をオーガニック成長のみで達成するとともに、新規事業の成長及びM&Aにより売上高・利益の更なる拡大を目指します。(詳細は本日付で公表した「中期経営計画2027(Tech & Innovation Partner)骨子の公表に関するお知らせ」をご覧ください。)

成長戦略	概要
①アプリ関連領域を中心としたOMO事業の継続成長	当社グループでは、スマートフォンアプリ開発やアプリマーケティングなどアプリ関連領域を中心としたOMO事業は中核事業であり、引き続き中長期の成長の柱と捉えており、アプリビジネスプラットフォーム「APPBOX(アップボックス)」の機能拡張を行うことに加え、顧客企業のアプリ事業プロデュース支援を強化することで、OMO事業の更なる成長を実現します。2024年3月期第1四半期からサービス提供を開始した、当社の新たなプロダクトであるアプリビジネスプラットフォーム「APPBOX(アップボックス)」の機能拡張を図るとともに、アプリ受託開発案件について全社横断的な標準化と効率化を促進しサービス品質向上に努めます。また、「APPBOX(アップボックス)」を活用したスマートフォンアプリ開発を推進する開発パートナー企業を開拓し、地域特化型の開発パートナー企業との連携も強化します。さらに、パートナー企業との連携を通じてパートナー企業と当社グループ双方のアプリビジネスを加速・拡大する取り組みである「APPBOX(アップボックス)パートナープログラム」を促進することで、アプリ受託開発領域から顧客企業のアプリ事業プロデュース支援領域に事業領域を拡張します。
②既存の顧客基盤を活かした、アプリ関連領域以外のデジタル領域や生成AIを活用した新たなDXサービスの提供	当社グループの強固な顧客基盤を活かし、顧客企業の各業界に対応したアプリ開発領域以外のデジタル領域へ進出することに加え、生成AI等の新たな技術を活用したDXサービスの創出を図ります。当社グループでは、小売・流通、鉄道、金融業界等の大企業を中心とした顧客企業に対し、スマートフォンアプリの受託開発サービスとアプリ関連ソリューションをこれまで提供しており、当社ソリューションの導入アプリは累計300アプリを超え、当社ソリューションの導入アプリのMAU(Monthly Active Users)数は8,000万ユーザーを超えています。これらの顧客基盤を活用し、業務システムをはじめとする、各業界に対応したアプリ関連領域以外のデジタル領域へ進出するとともに、生成AI等の新たな技術を活用したサービスの拡張や展開、業務効率化による付加価値向上、新規サービスの創出を図り、今後の事業成長を促進します。
③ビジネスプロデュース事業領域への進出	ビジネスプロデュース事業領域（統合マーケティング支援やビジネスコンサルティング・実行支援などを行う領域）の社内体制を強化し、顧客企業に対する戦略から実行支援までの一気通貫の支援を実現します。これまで当社グループのOMO事業オフラインマーケティング領域については、当社の連結子会社である株式会社Qoilを中心にイベントや店舗集客促進等の支援を行うリアルマーケティングの支援を中心に事業を行ってまいりました。当社グループにおいては、当社と株式会社Qoilを中心にグループ内での連携を促進することでグループ全体での案件創出を図っており、2024年3月期においては組織面での取り組みも加速させ、連携を更に強化しています。当社と株式会社Qoilを中心とした当社グループの事業運営体制について、オフラインマーケティング領域のみならず、バリューチェーンのより上流であるビジネスプロデュース事業領域において、統合マーケティング支援やビジネスコンサルティング・実行支援などを担える体制へ転換を図り、顧客提供価値をより一層拡大させます。
④新規事業の創出・成長加速	新規事業であるフィンテック事業について、デジタル地域通貨の導入地域の拡大に加え、福祉・地域活性ポイント機能やふるさと納税ポイント機能など行政DXのインフラとしての機能を拡張することで成長を加速させます。また、その他の新規事業領域として、足下ではDX人材の最適活用ソリューションやリテールメディアへの取り組みを推進しており、当社グループの技術力やノウハウを活かせる時代のニーズに合わせた新規事業の創出も継続し、更なる成長を実現します。

成長戦略	概要
⑤顧客企業とのパートナーシップの強化	上記の成長戦略を支える基盤戦略として、顧客企業との戦略的パートナーシップを通じた収益機会の創出や成長加速への取り組みを強化します。当社グループは、これまで鉄道会社や人材サービス会社とのアライアンスによるDXサービスの共同提供や、「APPBOX(アップボックス)パートナープログラム」での連携ソリューションの提供などを実施しており、今後も顧客企業と同様の提携を拡大することでパートナーシップの強化を図るとともに、資本面での提携を含めた、より強いパートナーシップの実現も目指します。

本中期経営計画期間において、これらの成長戦略の実行を通じて、当社グループの開発力やビジネス創出力の活用と顧客企業とのパートナーシップの強化による顧客提供価値の向上を図り、事業領域を拡張していくことで、2027年以降の次期中期経営計画においては更なる成長率の加速化を実現します。

2025年3月期については、本中期経営計画の初年度として、上記の成長戦略の着実に実行するとともに、人材獲得を進め組織体制を整備し、2027年3月期の業績目標達成に向け事業基盤を強化していきます。2025年3月期の業績予想については、売上高6,400百万円（前連結会計年度比12.0%増）、営業利益120百万円（前連結会計年度は営業損失91百万円）、経常利益110百万円（前連結会計年度は経常損失87百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益70百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失1,156百万円）を見込み、当社が重要指標としている調整後営業利益は150百万円（前連結会計年度は調整後営業損失14百万円）を見込んでいます。

（注）調整後営業利益＝営業利益＋株式報酬費用＋M&Aにより生じた無形資産の償却費用＋その他一時費用

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,853,838	2,871,732
受取手形及び売掛金	1,372,568	1,133,074
契約資産	96,720	117,664
電子記録債権	1,819	5,821
仕掛品	14,133	21,566
その他	150,705	186,693
貸倒引当金	—	△51,000
流動資産合計	3,489,785	4,285,552
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	91,168	108,844
減価償却累計額	△68,252	△69,285
建物及び構築物（純額）	22,916	39,558
その他	26,453	37,439
減価償却累計額	△15,779	△19,149
その他（純額）	10,673	18,290
有形固定資産合計	33,590	57,849
無形固定資産		
のれん	514,994	133,455
ソフトウェア	402,528	725,078
ソフトウェア仮勘定	207,615	—
その他	208	154
無形固定資産合計	1,125,346	858,687
投資その他の資産		
投資有価証券	532,267	19,720
繰延税金資産	390,540	238,494
その他	67,353	70,114
投資その他の資産合計	990,161	328,328
固定資産合計	2,149,099	1,244,865
資産合計	5,638,885	5,530,418

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	513,746	458,836
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	240,000
未払法人税等	78,307	10,795
賞与引当金	203,800	189,194
預り金	97,765	974,076
その他	152,599	214,833
流動負債合計	1,746,219	2,587,735
固定負債		
長期借入金	525,000	675,000
資産除去債務	39,467	43,147
固定負債合計	564,467	718,147
負債合計	2,310,687	3,305,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,188,870	1,207,564
資本剰余金	1,357,087	1,375,782
利益剰余金	717,679	△438,545
自己株式	△270	△270
株主資本合計	3,263,365	2,144,530
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,051	123
その他の包括利益累計額合計	△1,051	123
新株予約権	14,170	13,282
非支配株主持分	51,713	66,598
純資産合計	3,328,198	2,224,534
負債純資産合計	5,638,885	5,530,418

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	5,418,889	5,712,360
売上原価	3,414,991	3,965,266
売上総利益	2,003,898	1,747,094
販売費及び一般管理費	1,624,978	1,838,633
営業利益又は営業損失(△)	378,919	△91,538
営業外収益		
受取利息	49	403
受取保険金	3,145	—
受取手数料	9,644	11,287
キャッシュバック収入	—	2,791
その他	958	3,148
営業外収益合計	13,796	17,629
営業外費用		
支払利息	2,932	6,126
為替差損	226	148
和解金	—	6,784
その他	148	415
営業外費用合計	3,307	13,474
経常利益又は経常損失(△)	389,409	△87,383
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	51,000
投資有価証券評価損	—	514,167
減損損失	—	313,068
特別損失合計	—	878,236
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	389,409	△965,619
法人税、住民税及び事業税	111,843	24,269
法人税等調整額	94,351	151,451
法人税等合計	206,195	175,720
当期純利益又は当期純損失(△)	183,213	△1,141,340
非支配株主に帰属する当期純利益	7,929	14,884
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	175,283	△1,156,225

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	183,213	△1,141,340
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△398	1,175
その他の包括利益合計	△398	1,175
包括利益	182,815	△1,140,164
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	174,965	△1,155,049
非支配株主に係る包括利益	7,850	14,884

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,175,694	1,317,229	542,395	△270	3,035,048
当期変動額					
新株の発行	13,175	13,175			26,351
連結子会社株式の取得による持分の増減		26,682			26,682
親会社株主に帰属する当期純利益			175,283		175,283
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	13,175	39,857	175,283	—	228,317
当期末残高	1,188,870	1,357,087	717,679	△270	3,263,365

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△733	△733	14,606	255,545	3,304,467
当期変動額					
新株の発行					26,351
連結子会社株式の取得による持分の増減					26,682
親会社株主に帰属する当期純利益					175,283
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△318	△318	△436	△203,832	△204,586
当期変動額合計	△318	△318	△436	△203,832	23,730
当期末残高	△1,051	△1,051	14,170	51,713	3,328,198

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,188,870	1,357,087	717,679	△270	3,263,365
当期変動額					
新株の発行	18,694	18,694			37,389
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,156,225		△1,156,225
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	18,694	18,694	△1,156,225	—	△1,118,835
当期末残高	1,207,564	1,375,782	△438,545	△270	2,144,530

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△1,051	△1,051	14,170	51,713	3,328,198
当期変動額					
新株の発行					37,389
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△1,156,225
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,175	1,175	△887	14,884	15,172
当期変動額合計	1,175	1,175	△887	14,884	△1,103,663
当期末残高	123	123	13,282	66,598	2,224,534

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	389,409	△965,619
減価償却費	127,285	266,197
のれん償却額	57,204	68,471
減損損失	—	313,068
投資有価証券評価損益(△は益)	—	514,167
株式報酬費用	6,187	12,200
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	51,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,247	△10,068
受取利息及び受取配当金	△49	△403
支払利息	2,932	6,126
売上債権の増減額(△は増加)	△142,157	214,549
未収入金の増減額(△は増加)	954	△2,377
棚卸資産の増減額(△は増加)	6,969	△7,240
仕入債務の増減額(△は減少)	112,027	△23,072
未払金の増減額(△は減少)	7,445	6,111
未払費用の増減額(△は減少)	△1,581	14,920
未払消費税等の増減額(△は減少)	△55,623	11,040
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△1,804	1,178
預り金の増減額(△は減少)	79,820	876,310
その他	△88,197	71,164
小計	496,576	1,417,724
利息及び配当金の受取額	49	403
利息の支払額	△2,932	△6,126
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△129,381	△110,717
営業活動によるキャッシュ・フロー	364,312	1,301,284
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,392	△38,063
無形固定資産の取得による支出	△396,913	△384,686
投資有価証券の取得による支出	△94,563	—
投資有価証券の払戻による収入	—	150
貸付けによる支出	—	△51,000
差入保証金の差入による支出	—	△15,640
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△163,033	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△660,903	△489,241
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	500,000	—
長期借入れによる収入	500,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△125,000	△210,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△185,000	—
株式の発行による収入	15,200	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	11,036	15,852
新株予約権の発行による収入	500	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	716,736	205,852
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	420,145	1,017,894
現金及び現金同等物の期首残高	1,433,692	1,853,838
現金及び現金同等物の期末残高	1,853,838	2,871,732

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

(2) 連結子会社の名称 株式会社Q o i l
株式会社フィノバレー
株式会社プラグイン

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しています。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

当社グループのフィンテック事業において、委託者との業務委託契約等に基づいて受領している、利用者からの預り金及びプレミアム分相当の預り金は、連結貸借対照表の「預り金」に含まれており、前連結会計年度の連結貸借対照表の「流動負債」の「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記しています。

以上の表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた97,765千円は、「預り金」97,765千円として組替えています。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、事業領域の区分に基づき、OMOマーケティングの企画・実行支援を行う「OMO事業」、デジタル地域通貨プラットフォーム「MoneyEasy」の企画・開発・運用を行う「フィンテック事業」の2事業を報告セグメントとしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表において採用している方法と概ね同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数字です。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

単位：千円

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	OMO事業	フィンテック 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,721,070	697,819	5,418,889	—	5,418,889
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,112	4,500	8,612	△8,612	—
計	4,725,182	702,319	5,427,501	△8,612	5,418,889
セグメント利益	138,494	232,467	370,962	7,957	378,919
その他の項目					
減価償却費	119,873	7,412	127,285	—	127,285
のれんの償却額	57,204	—	57,204	—	57,204
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	261,519	72,830	334,350	—	334,350

(注) 1. セグメント利益の調整額7,957千円はセグメント間取引消去です。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しています。

3. セグメント資産及び負債については、資産及び負債に関する情報が最高意思決定機関に対して定期的に提供されておらず、また業績評価の対象となっていないため記載していません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

単位：千円

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	OMO事業	フィンテック 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,111,722	600,637	5,712,360	—	5,712,360
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,880	1,125	4,005	△4,005	—
計	5,114,602	601,762	5,716,365	△4,005	5,712,360
セグメント利益又はセグメント損失 (△)	△265,538	155,374	△110,164	18,625	△91,538
その他の項目					
減価償却費	218,533	47,663	266,197	—	266,197
のれんの償却額	68,471	—	68,471	—	68,471
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	63,045	76,093	139,138	—	139,138

(注) 1. セグメント利益の調整額18,625千円はセグメント間取引消去です。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しています。
3. セグメント資産及び負債については、資産及び負債に関する情報が最高意思決定機関に対して定期的に提供されておらず、また業績評価の対象となっていないため記載していません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

単位：千円

	OMO事業	フィンテック事業	合計
当期末残高	514,994	—	514,994

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

単位：千円

	OMO事業	フィンテック事業	合計
当期末残高	133,455	—	133,455

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

【のれんの金額の重要な変動】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

OMO事業セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上したことにより、のれん金額に重要な変動が生じています。当該事象によるのれんの減少額は313,068千円です。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	460.51円	298.25円
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	24.91円	△161.90円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	24.47円	—円

(注) 1. 当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	175,283	△1,156,225
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	175,283	△1,156,225
普通株式の期中平均株式数(株)	7,036,679	7,141,487
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	127,733	—
(うち新株予約権数(株))	(127,733)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第6回新株予約権(新株予約権の数72個(普通株式7,200株))、第7回新株予約権(新株予約権の数171個(普通株式17,100株))、第10回新株予約権(新株予約権の数2,500個(普通株式250,000株))	—

(重要な後発事象)

(資本業務提携及び第三者割当による新株式発行)

当社は、2024年4月12日付の取締役会において、ディップ株式会社（以下「ディップ」という。）との間で資本業務提携契約の締結及びディップに対する第三者割当による新株式発行を行うことを決議し、同年4月30日に払込が完了しました。

I. 本資本業務提携の概要

1. 本資本業務提携の目的及び理由

当社グループは、「Tech Tomorrow ～テクノロジーを活用して、わたしたちがつくった新しいサービスで、昨日よりも便利な生活を創る～」をミッションとして掲げ、このミッションの下、「OMO事業（注）」として、「アプリ開発×OMOソリューション」を軸に、企業による顧客とのコミュニケーションや顧客のエンゲージメントを高めるためのサービスを提供しています。「OMO事業」では、消費者向けスマートフォンアプリの企画・開発・運用支援に加え、当社のサービス企画・開発力を活かし、従業員向けスマートフォンアプリの企画・開発などDX（デジタル・トランスフォーメーション）ソリューションの拡充を進めています。また、小売・鉄道・金融業界の大企業を中心とした当社の従来の顧客基盤からその他の業界や中堅・中小企業へ顧客拡大を図っています。当社は、このように事業拡大を進める中で、これらの活動を更に加速することができ、当社と多くの事業シナジーが見込まれる企業との戦略的パートナーシップを模索してきました。

ディップは、企業における人材採用の支援を行う「バイトル」などの求人メディアを運営する「人材サービス事業」に加え、デジタル技術を活用した中堅・中小企業向けに特化したソリューションを提供する「DX事業」を展開しています。ディップは、「人材サービス事業」においては求人メディア運営を通じて日本国内の中堅・中小企業15万社の顧客基盤と強固な営業体制を有しており、「DX事業」においてはこれらの顧客基盤に向けたDXサービスラインナップの拡大を行っています。このように、当社とは異なる強みを持つディップと情報交換を開始し、協業に向けた協議を従前から継続してきました。今般、当社とディップが業務提携を行い、当社が保有するスマートフォンアプリをはじめとしたDXソリューションの企画・開発力を活かし、ディップが保有する強固な顧客基盤に向けた新たなDXサービスを共同で創出することで、両社の事業拡大が可能であり、当社の中長期的な企業価値の向上にも資すると判断しました。

また、かかる業務提携の目的を達成するためには、当社とディップのより長期的で安定的な関係を構築すべく、ディップが当社普通株式を保有する資本関係を築く必要があると判断したため、本第三者割当増資を実施することとし、資本業務提携を行うこととしました。

（注） OMO（Online Merges with Offline）とは、スマートフォンアプリ等（オンライン）から店舗等（オフライン）への送客を促すマーケティング施策や、オンラインとオフラインの取組みを融合し、店舗とインターネットの垣根を越えた最適な顧客体験を提供するマーケティング施策のことをいいます。

2. 業務提携の内容等

(1) 資本提携の内容

当社は、本第三者割当増資により、ディップに対して、当社普通株式358,400株（当社の発行済株式総数の5.00%（小数点以下第3位を四捨五入））を割り当てます。本第三者割当増資の詳細は、後記「II. 第三者割当による新株式発行」をご参照ください。

(2) 業務提携の内容

当社及びディップは、パートナーシップ関係を構築し、ディップが保有する強固な顧客基盤に向けた新たなDXサービスを共同で創出し、両社の事業を拡大させることを目指して以下のような業務提携を行います。具体的には、ディップが保有する日本国内の中堅・中小企業15万社の顧客基盤に向けて共同して新たなDXサービスの企画・開発を行い、2025年3月期より順次事業化することを目指しています。また、今後、当社グループ及びディップの更なる業務提携についても検討や協議を進めます。各業務提携の詳細については、当社及びディップとの間で締結する業務提携に関する各個別契約において決定する予定です。

(i) 外食業界向けのスマートフォンアプリ等を活用した集客支援ツールなど、営業支援領域、採用・労務領域、

- 販促支援領域における中堅・中小企業向けのDX商材の共同企画・開発・運営等
- (ii) 当社がディップから委託を受けて行うDX商材の開発等
 - (iii) ディップが当社の販売代理店として行うDX商材の営業・販売等

II. 第三者割当による新株式発行

1. 募集の概要

(1) 払込期日	2024年4月30日
(2) 発行新株式数	当社普通株式 358,400株
(3) 発行価額	1株につき530円
(4) 調達資金の額	189,952,000円
(5) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、以下の通り割り当てる。 ディップ株式会社：当社普通株式358,400株
(6) その他	上記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件としています。

2. 募集の目的及び理由

上記「I. 本第三者割当増資の概要 1. 本第三者割当増資の目的及び理由」をご参照ください。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

払込金額の総額	発行諸費用の概算額	差引手取概算額
189,952,000円	3,500,000円	186,452,000円

(注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれていません。

2. 発行諸費用の概算額は、弁護士費用及びその他事務費用（有価証券届出書作成費用、払込取扱銀行手数料及び変更登記費用等）の合計です。

(2) 調達する資金の具体的な使途及び支出予定時期

具体的な使途	金額（百万円）	支出予定時期
新サービス構築に係る企画・開発・運営費用	186	2024年5月～2027年3月

(注) 上記の資金使途に充当するまでの間、当該資金は当社取引銀行の口座にて管理する予定です。

前記「I. 本資本業務提携の概要 1. 本資本業務提携の目的及び理由」に記載のとおり、当社は、ディップとの協業を通じ、ディップが保有する強固な顧客基盤に向けて、共同して新たなDXサービスを創出することを目指しています。具体的には、ディップが保有する日本国内の中堅・中小企業15万社の顧客基盤に向けて共同して新たなDXサービスの企画・開発を行い、2025年3月期より順次事業化することを目指しています。

上記の手取概算額186,452千円については、人件費を主とし、サーバー費・外注費等の、中堅・中小企業向けのDX商材の共同企画・開発・運営費用に充当する予定であります。具体的なサービス内容と開始時期については、当社とディップとの間で締結する業務提携に関する各個別契約において決定することから、いずれも支出の正確なタイミングを予測することは一定の限界があるため、支出予定時期は、会計期間ごとに記載するのではなく、一定程度確実に支出が見込まれる期間を記載しています。